

氏名	山 縣 文 治
学 位 の 種 類	博 士 (学 術)
学 位 記 番 号	第3672号
学位授与年月日	平成11年 6 月30日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 2 項該当者
学 位 論 文 名	児童福祉法の改正と児童福祉施設 ー子ども家庭福祉サービス論の構築に向けてー
論文審査委員	主 査 教 授 秋山 智久 副主査 教 授 坂口 正之 副主査 教 授 白澤 政和

論 文 内 容 の 要 旨

1997年 6 月、児童福祉法の大幅な改正がされた。本研究は、これをはさんで、児童福祉施策がどのような変化を遂げようとしているのかを、児童福祉施設を中心に検討したもので、児童福祉政策の展開と児童福祉法の改正（第 1 部）、児童福祉法の改正と児童福祉施設の課題（第 2 部）、新たな児童福祉の創造（第 3 部）、の 3 部で構成されている。

第 1 部は、法改正に至る原因となった現代の子ども家庭をとりまく問題を多角的にとらえ、本研究の導入部として位置づけられる第 1 章（現代社会と児童家庭福祉問題）、明治期以降の社会福祉施策の展開における児童福祉施策の位置づけを明らかにするとともに、第 2 次世界大戦後の社会福祉施設の動向を明らかにした第 2 章（社会福祉施策の展開と児童福祉）、恤救規則以降の児童福祉関係法制における児童福祉施設および児童相談所の位置づけを明らかにした第 3 章（児童福祉法の展開：児童相談所と児童福祉施設を中心に）、1997年の法改正の背景と関係機関の動向を整理した第 4 章（児童福祉法改正の背景と経過）、法改正の特徴的な点とその意味、さらには残されたあるいは新たに発生した当面の課題等に論究した第 5 章（児童福祉法改正のポイントと評価）、の 5 章で構成されている。

第 2 部は、保育所に関連する法改正の評価と個別問題として、①選択利用制、②地域子育て支援センター、③夜間保育所、④過疎地の保育所、を検討した第 6 章（児童福祉法の改正と保育所の課題）、児童養護施設に関連する法改正の評価と個別課題として、①リービングケア、②ケアの小規模化、③施設生活満足度、を検討した第 7 章（児童福祉法の改正と児童養護施設）、それ以外に法改正の影響を受けた施設として、①児童自立支援施設、②情緒障害児短期治療施設、③母子生活支援施設、④虚弱児施設、⑤児童家庭支援センター、について個々に法改正の評価と個別課題を検討した第 8 章（児童福祉法改正とその他の児童福祉施設の課題）、の 3 章で構成されている。

第 3 部は、ギリシャ時代以降の子どもの権利保障の歴史を、特にジュネーブ宣言、児童権利宣言、児童の権利に関する条約を中心に検討し、その特徴を明らかにした第 9 章（子どもの権利保障の歴史）、児童福祉サービスの中心的な理念となる自立援助と権利擁護について検討した第 10 章（自立支援と権利擁護）、筆者独自の児童福祉の将来像を模索するもので、本論文の副題にある「子ども家庭福祉論」の構築に向けての課題、基本枠組み等を明らかにし、これを「子ども家庭福祉論（試論）」として提示した第 11 章（児童福祉から子ども家庭福祉へ）、の 3 章で構成されている。

論文審査の結果の要旨

第1部で明らかにされた点は、大きく以下の3点である。

第1は、今日の児童福祉サービスにおいては、社会的養護と家庭養護との総合化、子育て家庭支援サービスの推進、援助目標としての自立支援の明確化、などが必要であることの指摘である。これらの課題は、主として一般の資料を、育つ子ども自身、育てる親、教育環境としての学校、育む環境としての地域社会という四つの視点から整理するなかから抽出されたものである。

第2は、今日の社会福祉の特徴が政策にあるということの指摘である。社会福祉の原初形態には、相互扶助、宗教行為、政策（国家）という「ウチ」指向の行為と、「ソト」指向のヒューマニズム（人間の根源的愛）の四つがあり、これらが時代状況の中で、相互に補完しあいながら人間の生活を支えてきた。現代社会の特徴は、このうち、政策としての社会福祉にあるというもので、これが相互扶助や宗教、民間活動までも巻き込んだ総合的な展開をしていることを理念的に明らかにしている。

第3は、今日の社会福祉施設は、在宅福祉と施設福祉を一元的にとらえた地域福祉志向を強めていることが、実践的にも政策的にも認められることの指摘である。とりわけ、戦後の社会福祉施設の展開を社会福祉の諸立法を基に年次的に整理し、措置入所・通所施設の時代、障害者・高齢者福祉領域を中心に在宅生活者の生き甲斐や多様な生活を保障しようとする利用型施設創設の時代、さらには在宅要援護者の介護サービスを中心を提供する施設創設の時代と大きく3段階で発展してきたこと、また、児童福祉施設も今日、在宅福祉サービス志向を強めていることを明らかにしている。

第2部で検討された点は、以下の三点である。

第1の保育所制度の今後の課題としては、①選択利用制に利用者の満足度を与えるための量的充実、種類の充実、質の向上、②都市部を中心とした待機児対策の実施、③末就学児の半数を越える在宅子育て家庭への支援の拡充、を指摘している。これらを実現するための施策として、地域子育て支援センターや夜間保育所の必要性、公営保育所の社会福祉法人委管、過疎地の保育のあり方などを、独自の調査に基づいて検討している。

第2の児童養護施設の今後の課題としては、リービングケア、ケアの小規模化などを論じている。リービングケアに関する検討では、わが国において、インケアとアフターケアが分離していることを指摘し、両者をつなぐものとしてのリービングケア概念の必要性を英国のモデルをもとに検証している。また、入所児童の調査をもとに、施設生活の満足度を高める方法としての、子どもの意見の尊重を指摘している。ケアの小規模化では、グループホームの生活が優位であるのか否かを検証したが、一般的な検証方法ではこれは明らかにならず、再度十分な統制を行って比較する必要性があるという課題が残った。

第3の治療・教育志向型の施設である。児童自立支援施設、情緒障害児短期治療施設および虚弱児施設については、情緒障害児短期治療施設を除いて、児童福祉法の改正が必ずしも現実的な提案をしていないことを指摘している。とりわけ虚弱児施設については、結果的にほとんどが児童養護施設に吸収合併されることになったが、これをより社会的に必要とされている情緒障害児短期治療施設に展開することで、解決され则认为られる課題を、各種の資料や統計を用いながら明らかにしている。

第3部で試論として提案されている子ども家庭福祉論は、以下のような枠組みで検討されている。

子ども家庭福祉論の核を形成するのは、子どもをどのような存在としてとらえるのか、すなわち子ども観である。児童福祉サービスは、それぞれの時代における子どもの権利保障のために存在してきた。歴史的課題の整理の中から、筆者は、近代社会において子どもは、貧困からの保護、労働搾取からの保護、教育を受ける権利という三つの大きな権利を認められること、さらに現代に入り、このような生存権の基本

権や国家以前の権利から、社会権などの日常生活権、さらには意思をもつ個人としての権利なども認めていく方向を明らかにしている。これを、ジュネーブ宣言、児童権利宣言、児童の権利に関する条約という子どもの権利保障の歴史と、国際人権規約の意味を対比する中で、図式的に示している。

子ども家庭福祉論試論は、援助観、援助対象、援助方法、援助資源という四つの基本的構成要素を中心に構成されている。援助観においては、保護的視点と自立援助の視点、さらには実地的なサービスの利用場面においては、多様な権利擁護制度が必要であることを具体的に提案している。また、利用者あるいは潜在的利用者を含めた明確な援助観の欠落が、現代の児童福祉サービスの最大の欠陥であることを指摘し、それを克服するものとして、援助の指標化や科学化、援助者と被援助者の関係を監視あるいは見守る第三者機関の設置が必要であることを明らかにしている。

本論文は、筆者の20年にわたる児童福祉施設研究を、児童福祉法の改正と関連させながら整理、検討したものである。また、本論文の一部を構成している提案は、すでに施策化されており、現実的な研究といえる。その視野の広さ、関連資料の整理の視点、個別課題の実証性さらには提案の現実性などを総合的に判断した結果、本論文は、博士（学術）の学位を授与するに値するものと認める。